

# (福)大垣市社会福祉事業団

大垣市・福祉

平成27年度  
認定

最大3年の育児休業や、就学前まで育児短時間勤務、子の看護休暇有給など、多彩な支援制度が充実。各事業所から選出した行動計画委員会を発足し、さらに制度の検証や拡充に取り組む、常に低い離職率を保つ。

従業員数/男性71名 女性153名 計224名 ※平成28年4月現在



職員の声を取り上げる行動計画委員会。今年度から委員を務める山腰綾香さんは「意見が言いやすい雰囲気。職員が利用しやすい制度をつくっていきたい」と話す。

## 職員の声を反映し制度充実

男女問わず仕事と生活の調和応援を、経営理念に掲げる大垣市社会福祉事業団。半日・時間単位での年休取得や、子ども1人につき5日間の看護休暇など、多様な特別有給休暇を設け、休みやすい気運を育んできた。さらに「子育て

中はもちろん、多世代の意見を反映した制度を」と考える渋谷武彦常務理事兼事務局長は、2012年より各事業所代表者による行動計画委員会を設立。現場の意見を吸い上げ、制度見直しや拡充を図る。

家庭を大切にできる環境づくりに向け、制度も充実。育児休業は最大3年間とし、就学前まで所定外労働の免除や育児短時間勤務が受けられるほか、介護についても1年の介護休業を設け、離職を防ぐ。2児の出産時に育児を取得したケアマネージャーの濱田英子さんも「一番手のかかる時期に、自分に合った期間休めるので、子育てに集中できる。子どもが病気の時にも、看護休暇を最大限に活用している」と話す。

2012年からは、家庭の事情や職場環境について、相談を受ける



女性職員が圧倒的に多い同事業団。2児の母でケアマネージャーの濱田英子さんは「上司も子育て経験があるため、理解ある対応をしてくれる」と話す。

専任のジョブサポーターを配置した。事務局主査の伊藤玄将さんは、「元施設長に着任してもらったため、制度も熟知し、職員も話しやすい。2015年度だけで197件の相談実績を上げています」と効果を実感。渋谷事務局長も「相談にあがった問題点を行動計画委員会でき改善していきたい」としている。